

Title	地方歳出に関する実証分析
Author(s)	宮本, 由紀
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/46699">https://hdl.handle.net/11094/46699</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	宮本由紀
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第19987号
学位授与年月日	平成18年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	地方歳出に関する実証分析
論文審査委員	(主査) 教授 齊藤 慎 (副査) 教授 山田 雅俊 教授 福重 元嗣

#### 論文内容の要旨

本論文は地方歳出に関する実証分析を行っている。第1章から第5章までの全5章から構成されている。1章では1975年から2002年までの都道府県と市町村の財政歳出の推移と動向について説明しているとともに、地方歳出の研究に対する本論文の位置づけについて述べている。2章では、都道府県歳出総額と普通建設事業費に関して、中位投票者仮説が成立するか否かを検証を行った。このモデルのベースは、Bergstrom and Goodman (1973) で用いられた中位投票者モデルを公共財の供給者である官僚行動も含めたモデルへと一般化した Wyckoff (1988) である。分析の結果、「歳出総額」に関しては「中位投票者仮説」は成立していないが、地方政府が独自に決定できる単独事業費の割合が高い支出である「土木費中の普通建設事業費」に関して、「中位投票者仮説」が成り立っているという結果が得られた。3章では、公立幼稚園の廃止政策について費用便益分析を用い数量的な評価を行った。費用便益分析を行う際、費用と便益の比率が1に等しいか否かを仮説検定を行うことで、費用便益の比率が確率分布を持つことを考慮した費用便益分析を行った。分析結果から以下のようなことが明らかとなった。47都道府県の公立幼稚園の費用便益分析では便益として総余剰を用いた場合、消費者余剰を用いた場合ともに、費用と便益の比率は1に等しいという帰無仮説は棄却され、また、費用と便益の比率の値が1よりも小さいことから、公立幼稚園が存在することによって得られる便益は費用よりも小さいことが明らかにされた。4章では、都市圏の人口の移動を分析するために提案された ROXY 指標を応用し、1985年から1999年までの製造業全体と工業統計の中分類の21産業に関して、関東と関西の中の技術進歩や技術伝播を数量的に比較した。分析によって以下のことが明らかとなった。第一に、人口の地域間移動に利用されていた ROXY 指標を用いることによって、地域間の技術伝播の動向を捉えることが可能であること。第二には、関東と関西そして各産業によって、技術移転の特徴が異なること。最後に5章では、2章から4章までの検討結果を要約し、残された課題をまとめている。

#### 論文審査の結果の要旨

地方歳出に関する実証分析の論文をまとめた本論文は、現在の地方財政で問題になっているテーマに関して分析を行っており、日本の財政制度等の特性に沿った研究を行っている点が評価できる。具体的には、2章の中位投票者仮

説では、需要者としての中位投票者の行動だけでなく、供給者としての官僚の行動にも影響される可能性をモデルに含んだ点である。さらに、歳出総額だけでなく地方政府が裁量権を持っている支出項目について分析を行い、興味深い結論を得ている点である。3章では、近年現実にも大きな問題となっている公立幼稚園廃止政策について費用便益分析を行い数量的な評価を行っている点である。費用便益分析を行う際に、誤差項を考慮して、費用便益比が1に等しいか否かの仮説検定を行うなど費用便益分析の分析手法自体にもオリジナリティーがある。4章では関東と関西の地域内に起こる技術進歩や技術伝播について分析しており、近年盛んに議論されている関西の製造業の衰退の原因の重要な手がかりを示している。また都市圏の人口移動を分析するために提案された ROXY 指標を地域内の技術進歩や技術伝播を示す指標として用いたこともこの論文のオリジナリティーである。

先行研究に単に日本のデータを当てはめるのではなく、日本の制度に沿ったモデルを構築して実証分析を行った結果、興味深い結果を得ている。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。